

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月14日現在

機関番号：27401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22510274

研究課題名（和文）フランス語圏アフリカ諸国におけるフランス語とアフリカ諸言語の共存に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Coexistence of French and African languages in Francophone African States

研究代表者

砂野 幸稔（SUNANO YUKITOSHI）

熊本県立大学・文学部・教授

研究者番号：60187797

研究成果の概要（和文）：

旧フランス領アフリカ諸国は、独立後フランス語を公用語としたが、フランス語はいまだに全国民の言語とはなっていない。しかし、いくつかの国では、土着のアフリカ言語が事実上の共通語として発展している。本研究では、そうした国々において、公用語のフランス語とアフリカ諸言語の関係がどのように変化してきているかについて、社会言語学的立場からの実態調査を行った。その結果、ラジオ、テレビなどの口頭メディアにおけるアフリカ諸言語の使用の拡大とアフリカ諸言語の重要性を認める方向への政策方針の表明が見られる一方で、教育、行政における使用については、非常に限られた水準にとどまっていることが確認された。

研究成果の概要（英文）：

Former French colonies in Africa adopted French as official language after independence. But French is far from being the language of the whole nation, while in several countries, a major language is developing as defacto common language. This project studied from a sociolinguistic viewpoint how the relation between French and major african languages is changing in these countries. The results obtained through this project can be summarized as follows:

1. In oral media like radio and television, the use of major african languages is increasing.
2. The governments tend to recognize officially the importance of african languages.
3. But the use of african languages in the fields of education or administration remains still very limited.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：多言語状況、言語政策、フランコフォニー

1. 研究開始当初の背景

1) 旧フランス領アフリカ諸国と言語政策

旧フランス領アフリカ諸国は、独立後公用

語をフランス語とし、その普及を目指したが、フランス語はいまだに公共性を担保する言語としては確立されていない。他方、植民地期以来、土着のアフリカ言語が事実上の共通

語として発展してきている例が少なからず見られるが、旧イギリス領の場合と異なり、旧フランス領では、土着のアフリカ諸言語の書記言語としての整備がほとんど行われなかったため、そうした言語は口頭言語にとどまっており、教育、行政への導入は容易ではない。また、多数派言語とそれ以外の言語の競合関係の調整という問題もある。「言語問題」が存在することは早くから意識されているが、これまでこの問題は実質的には放置されてきたのである。

旧植民地宗主国の言語を公用語とするアフリカ諸国における多言語状況の管理と言語政策の問題に焦点を当てた研究はようやく 1990 年代に入って英語圏であらわれるようになった。しかし、旧フランス領諸国についてはまだそうした研究はほとんど存在しない。社会言語学の領域では、ルイ＝ジャン・カルヴェやロベール・ショーダンソンなどによる多言語状況における言語使用の実態に関する共時的研究はあるが、言語政策に関する研究は、フランス語圏ではこれまでフランス語普及の方法論に関するものにほぼ限定されていた。

2. 研究の目的

研究代表者砂野幸稔は、1990 年代から上述のような問題に着目した研究をセネガルを対象として行ってきており、その成果を『ポストコロニアル国家と言語－フランス語公用語国セネガルの言語と社会』（三元社、2007）としてまとめている。

本研究は、セネガルについての研究蓄積を土台として、セネガルにおけるその後の状況の変化を確認するとともに、セネガルとは異なった状況にある複数のフランス語公用語国の状況を分析、比較することを通じて、旧フランス領アフリカ諸国の言語問題についてのより総合的な展望を得ようとするものである。

3. 研究の方法

アフリカの多言語状況は、国によってその様相が大きく異なる。本研究では、まず、国のほぼ全域で共通語として通用するアフリカ言語が存在し、その言語が書記言語として発展し、他のアフリカ諸語との関係が調整し得れば、将来、住民の大多数が理解する（そして公共性を担保する）土着の公用語となる可能性のある国を対象とし、そうした国々における言語状況を把握することを目的とした。

具体的には、セネガル（ウォロフ語）、マリ（バンバラ語）を対象とし、同じくフラン

スから独立した後アラビア語を公用語としたモーリタニア、モロッコの状況と比較した。

それぞれの国について、植民地政府、独立後の政府、現地知識人、外国政府、国際機関、NGO 等がどのような政策を持ち、またそれを実行してきたかを跡づけた。1)植民地期から独立後にかけてのフランス語教育の歴史、2)とくに独立後の主要アフリカ言語の書記化と教育、および文字文化の発展状況、3)脱植民地化の過程から独立後にいたるでのアフリカ人知識人、政治指導者の言語意識の変遷、4)フランス語の普及、アフリカ諸言語の書記化と教育の双方についての、旧植民地宗主国フランスやユネスコなどの国際機関、NGO 等の関与の実態、を文献資料および聞き取り調査を通じて明らかにした。

4. 研究成果

1) セネガルでは、1971 年にウォロフ語など 6 つの主要言語が「国語(*langues nationales*)」として規定され、正書法が作られたが、実質的には有名無実のものにとどまっていた。1980 年代から「国語振興」が掲げられるようになり、1990 年代から大規模な成人識字キャンペーンなどを通して「国語」は公式の政策対象となったが、教育、行政への導入が具体的課題として掲げられるようになったのは、2000 年に誕生したワッド政権のもとのことだった。しかし、2001 年から段階的に実施され、その後全般化されることになっていた初等教育導入段階におけるセネガル諸言語の書記言語としての使用は、現在においても限られた実験校における実施にとどまっている。ダカール大学の研究者によって行われた調査によれば、実施されている実験校においてもまだ試行錯誤段階にとどまっている。砂野が現地調査を行ったカイ村の小学校では、新制度は導入されていなかったが、実態としては、導入段階は公式には使われないことになっているウォロフ語に大きく依存する教育となっていた。ただし、ウォロフ語の書記言語としての使用はまったく行われていない。

ただ、ラジオ、テレビなどの口頭メディアにおいては、この 10 年あまりの間にウォロフ語をはじめとするセネガル諸言語の使用比率は飛躍的に高まっている。ラジオにおいては、すでに 1980 年代からウォロフ語を筆頭にセネガル諸言語の使用比率はすでに高くなっていったが、長くフランス語が圧倒的な位置を占めていたテレビにおいては、一部ニュースなどに限られていたウォロフ語の使用比率が飛躍的に高まっている。

また、植民地期からすでに存在したウォロフ語などのセネガル諸言語を書記言語として発展させようとする言語ナショナリズムは、独立後も知識人層によって引き継がれ、小規模とはいえ、ウォロフ語、フルフルデ語などによる新聞、雑誌の発行や、とくにウォロフ語による詩や小説の出版も行われている。

プラール語、マンディンカ語など、ウォロフ語以外の主要言語の話者によるウォロフ語支配への警戒心故に、公式にウォロフ語のみを公的使用の言語として選択することは困難だが、口頭言語としては、ウォロフ語の実質的な共通語としての地位はさらに確かなものになっている。しかし、現在の政府の政策から見る限り、ウォロフ語をはじめとするセネガル諸言語が、書記言語として発展し、教育、行政において実質的に使用されるようになるには、まだかなりの時間がかかると思われる。

2) マリにおいても、セネガルにおけるウォロフ語と同様、バンバラ語が広範囲に理解されるが、全土における使用実態についての社会言語学的調査はこれまで行われておらず、とくに北部地域に関しては情報が少ない。社会経済的な統合の不十分さを考えると、北部におけるバンバラ語の普及は限定的であると思われる。マリでは、1967年にバンバラ語など12の「国語(*langues nationales*)」が指定され、ユネスコなどのイニシアティブで主要な言語について正書法が定められて成人識字教育において用いられていた。1979年からは、初等教育の導入段階におけるバンバラ語など主要4言語の使用がいくつかの実験校ではじまり、1994年からは言語数は11に増えている。入手できた資料の上では、現在では大多数の小学校において、生徒の「母語」が教育に導入されていることになっているが、その実態については、今回の調査では十分に把握できていない。2010年に短期間の調査を行ったカイ州では、マリ全土に普及しているバンバラ語のほか、カソンケ語、ソニンケ語、フルフルデ語が主要言語として話されており、ラジオ放送など、口頭言語としての使用についてはそれらの地域言語の使用が広く行われているが、行政などにおける文字言語としての使用については、一部で熱心な試みも行われているとはいえ、いまだ非常に限られた範囲にとどまっており、地域言語による識字についても十分な成果があがっているとは言えない状況だった。

その後の治安状況の悪化のために、それ以上の現地調査はできていないが、マリについ

ても、セネガルと同様、バンバラ語のみを書記言語として発展させる方向性は考えにくいだけでなく、主要な言語の書記言語としての使用が識字教育や初等教育の導入段階での使用以上に進展するには、まだ数多くの課題があると思われる。

また、ウォロフ語の場合と異なり、バンバラ語などによる知識人の著作活動については、今回の調査では確認できていない。

3) モーリタニア、モロッコに関しては、それぞれ短期間の現地調査（モーリタニアについては他の科研プロジェクトによる）を行ったほかは主に文献調査に基づく知見だが、セネガル、マリとは大きく異なる状況が確認できた。

モロッコは、独立後、フランス語を教育言語としては維持しながらも、アラビア語を公用語とし、その後、ベルベル語も名目上の公用語としたが、行政、教育の言語としてはアラビア語が圧倒的に大きな位置を占めている。現地調査で確認できたことは、フランス語が教育言語として維持されているとはいえ、一般の人々のフランス語理解の水準は、必ずしも高いものではないということである。また、教育、行政で用いられている正則アラビア語は、人々が日常生活で用いるアラビア語モロッコ方言とは大きく異なる言語だが、ベルベル語が一応は公用語とされているのに対して、アラビア語モロッコ方言にはいかなる公的地位も与えられておらず、今後それが検討される可能性もないと思われる。人々が日常言語とは大きく異なる言語を公的には使用しなければならないという典型的なダイグロシア状況は、セネガル、マリにおいては、遅々としていても日常生活の言語であるウォロフ語やバンバラ語に一定の位置を与えようとする動きがあるのに対して、モロッコではそれは検討課題にもならないようである。

モーリタニアにおいては、植民地期にフランス語教育を受け入れて植民地行政のなかで主要な位置を占めた南部黒人系に対して、独立後主導権を握ったアラブ・ベルベル系がアラブ化政策を進めようとしてきた。憲法では、アラビア語を公用語とした上で、アラビア語、ウォロフ語、ソニンケ語、フルフルデ語を「国語(*langues nationales*)」と規定し、フランス語は、行政措置として行政、教育において使用され続けているが、教育、行政ともアラブ化が政策的に推進され、黒人系諸言語は象徴的な地位を与えられているとはいえ、実質的には教育、行政においてはほとんど位置を与えられていない。むしろフランス語教

育の維持が、アラブ化の圧力に対する防波堤となっているようである。モーリタニアにおいても、アラブ・ベルベル系の人々が日常生活で用いるのは正則アラビア語とは大きく異なるハサニヤ語（アラビア語ハサニヤ方言）だが、教育、行政で用いられるのは、正則アラビア語であり、隣国のセネガルでは「国語」の地位を与えられているハサニヤ語が公式に認知される可能性はないものと思われる。モーリタニアにおいても、典型的なダイグロシア状況は今後も維持されていくであろう。

以上成果の概要を述べたが、詳細は発表論文等を参照されたい。ただ、状況は変化し続けており、今後も状況の展開を中止していく必要がある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① 砂野幸稔、「近代のアポリアとしてのリテラシー—リテラシー再考2」、『ことばと社会』14号、三元社、査読有、2012,4-42
- ② 砂野幸稔、「＜言語多様性＞再考—モーリタニアにおける単一言語主義の挫折としての＜多言語主義＞を一つの事例として」、『熊本県立大学大学院文学研究科論集』第5号、査読有、2011, i-xv
- ③ 砂野幸稔、「リテラシー再考—多言語社会における＜識字＞を考えるために」、『社会言語学 X』、「社会言語学」刊行会、査読有、2010,55-70

〔学会発表〕（計3件）

- ① Sunano Yukitoshi, « Coexistence du français et des langues locales au Sénégal », Table ronde : Dynamique actuelle de la francophonie en Afrique : quelles implications pour le français au Japon. (日本フランス語教育学会2012年秋季大会、熊本大学), 2012年11月11日
- ② 砂野幸稔、「言語多様性の維持という考え方について—モーリタニアの事例を手がかりとして」、シンポジウム『多言語状況と言語政策』、多言語社会研究会第6回大会（京都大学）、2010年12月4日
- ③ Sunano Yukitoshi, « Wolofisation et multilinguisme : évolution de la place du wolof et des langues régionales au Sénégal »

Forum International: Plurilinguismes et Décentralisation(Mali, Kayes)、2010年9月29日

〔図書〕（計2件）

- ① 砂野幸稔編、三元社、『多言語主義再考—多言語状況の比較研究』、2012,755
- ② 松原好次、山本忠行、砂野幸稔他、明石書店、『言語と貧困—負の連鎖の中で生きる世界の言語的マイノリティ』、2012,266

6. 研究組織

(1) 研究代表者

砂野幸稔 (SUNANO YUKITOSHI)

熊本県立大学・文学部・教授

研究者番号：60187797

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：